



編集月旦 2015年2月号

★新世紀の国際的な潮流は「高齢化」といわれてすでに15年目、年々増えつづける高齢者が安心して暮らせる「日本高齢社会」の達成に向かっているとはとてもいえません。その間、わが国の「高齢化」は世界一の速さですすんで、「団塊の世代」を迎え入れて、高齢者（65歳以上）は4人にひとり、3200万人にまで達しています。

☆にもかかわらず、「大義なき」師走総選挙（12月14日投票）では、「高齢社会」は公約にも議論にもとりまきませんでした。有権者の25%・2552万票の自民党が291議席を得るという「したたかな大勝利」によって安倍政権は継続しますから、これまでどおり女性・若者を優遇、高齢者の実人生を無視、黙止した政策がつづくこととなります。

☆安倍総理は、年頭所感でも、2月12日の施政方針演説でも、「経済のデフレーション（萎縮）」を脱け出す成長力を女性と若者の参加に求めています。高齢者は経済の好循環の当事者として期待されないまま。これでは格差が広まり、女性・若者の志向と活動が目立つ世相のうらで、高齢者への敬意は急速に衰落していくこととなります。

★「人口減少」がクローズアップされて、2040年までに896自治体が消滅という増田（寛也）レポートの衝撃もあって、安倍内閣は「地方創生」を重要政策として、「ひと、まち、しごと創生本部」を発足させました。「人口急減・超高齢化」というわが国が直面するテーマに対して、①若い世代の就労・結婚・子育てでの希望の実現、②「東京一極集中」の歯止め、③地域の特性に即した地域課題の解決という三つを提案しています。三つの視点のうち①の実行者として、ここでも若い世代だけを取り上げて、若者の地方へのリターンを中心に置いていることに異和があります。

☆新世紀15年、歴代の首相にせよ、担当大臣にせよ、政治リーダーの決定的な欠落は、増加とともに若い人の支え手となってきている高齢者の存在と役割を理解していないことにあります。地域の課題解決のための「知識・技術・資産の三本の矢」を保持しているのは、「支え手の高齢者」です。地域の特性を知っている高齢者のみなさん（・地識人）に出動を要請すべきときではないですか。

☆長い高齢期25年（65～90歳）を過ごす居場所や仲間づくり、モノづくりといった「ふるさと生活圏」の形成へ意欲をもつ高齢者と、それを継承し新たなふるさとの創生をめざす熱意をもつ若い人びとの両翼の働きがないと地域は飛び立てないのです。

★「新地域支援構想」を掲げて全国の自治体をまわって「高齢者の地域参加」を呼びかけておられる堀田力さわか福祉財団会長は、お互いに温かく助け合う「共生・共助の文化」を提案しておられます。地域の「高齢者協議体」活動に参加して、仲間や後人に敬愛されながら「人生90年」を精いっぱい生きる。できるかぎりの支援をおこなう。それはいずれの日にか介護や医療で自分にもどってくる共助支援です。

★「アベノミクス」の成長力の主体者が女性と若者なら、「エイジノミクス」の主体者は高齢者です。1995年の「高齢社会対策基本法」制定から20年、介護・医療とともに必要だった社会対策の欠落という失政を埋めて、「日本高齢社会」を世界の成功モデルとすべく烽火をあげたのが、「エイジノミクス研究会」（東京）です。日本経済の将来に明るい展望を示すべく議論を展開しています。

★一人ひとりが長寿を喜べる「日本長寿社会」の達成とアジアに住むだれもが等しく豊かさを享受できる「アジアの共生」は、ふたつながら平和の証であり日本高齢者の課題であり本誌の目標です。（編集人 記）

